



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 浦山 勇

TEL 075-323-5955

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	56,249	9.8	2,033	△25.6	1,742	△28.6	165	△85.7
23年3月期	51,245	15.5	2,732	73.5	2,439	96.9	1,155	129.7

(注) 包括利益 24年3月期 768百万円 (22.4%) 23年3月期 628百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.87	—	1.0	3.5	3.6
23年3月期	29.38	—	7.7	5.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 60百万円 23年3月期 206百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,357	16,949	31.4	377.77
23年3月期	47,741	16,498	32.9	367.85

(参考) 自己資本 24年3月期 16,120百万円 23年3月期 15,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,309	△2,869	926	5,470
23年3月期	2,502	△616	259	5,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	298	23.8	1.9
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	298	180.9	1.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		24.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△0.8	1,300	△1.8	1,100	1.6	600	71.8	14.06
通期	60,000	6.7	2,900	42.6	2,500	43.4	1,200	626.2	28.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 四日市合成株式会社、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は添付資料P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	43,421,609 株	23年3月期	43,421,609 株
② 期末自己株式数	24年3月期	748,646 株	23年3月期	747,652 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	42,673,311 株	23年3月期	39,338,186 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,792	△5.0	1,011	△49.6	953	△49.9	△150	—
23年3月期	38,714	10.0	2,007	116.9	1,904	133.8	591	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△3.53	—
23年3月期	15.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	42,449		14,608		34.4		342.01	
23年3月期	42,180		14,449		34.2		338.47	

(参考) 自己資本 24年3月期 14,594百万円 23年3月期 14,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. その他	49
役員の異動	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水、また超円高の影響により厳しい状況に陥りましたが、供給網の復旧や超円高修正の流れに伴い、減少していた生産も緩やかに持ち直しました。しかし、電力不足の長期化懸念、資源価格の上昇、また、欧州債務問題に起因する世界経済の減速懸念といったリスクがつきまっております。

化学業界におきましても、生産活動の復旧は着実な回復を続けていますが、電力不足、原油・ナフサなどの資源価格の上昇といった懸念材料を抱えております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、年度末では持ち直しましたものの東日本大震災やタイの洪水などの自然災害の影響や、深刻化した欧州債務問題などにより、総じて需要は減退しましたが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は顕著に伸長しました。また、第1四半期において、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたことにより、『界面活性剤』の売上高も顕著に伸長しました。その結果、当連結会計年度の売上高は562億49百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

損益面につきましては、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたが、急激な需要の減退に加え資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しました結果、営業利益は20億33百万円（前年同期比25.6%減）となりました。また、円高による為替差損の発生などもあり経常利益は17億42百万円（前年同期比28.6%減）となりました。これに四日市合成㈱の株式を追加取得したことによる「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）の適用に伴い、特別利益として負ののれん発生益、特別損失として段階取得に係る差損を計上しました。更に株価の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損や減損損失などを加え、税金費用を差し引きしました結果、当期純利益は1億65百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

< 界面活性剤 >

界面活性剤の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、東日本大震災などに起因する需要の回復が遅れ、トイレタリー用途の活性剤はやや低迷し、金属用途はやや低調に推移しました。ゴム・プラスチック用途の活性剤は新規開発が実り大幅に伸長しました。また、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めたことから石鹸洗剤用途の活性剤が顕著に伸長しました。

海外では、繊維用途の活性剤はやや低迷し、色材用途及びゴム・プラスチック用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は187億79百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

営業利益は、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたが、東日本大震災の影響や資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しましたことから6億88百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

< アメニティ材料 >

アメニティ材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は得意先が東日本大震災で被災し低迷しましたが、トイレタリー用途は順調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移し、化粧品用途はやや低迷しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途が順調に推移し、化粧品用途は堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途がやや低調に推移し、食品用途や繊維用途は低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途を中心に好調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は72億20百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

営業利益は、効率的な生産や営業経費の削減に努めましたが、資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しましたことから2億74百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

< ウレタン材料 >

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

東日本大震災の影響による原材料の供給機能低下から生産活動に支障をきたしたことにより、重防食塗料用途は低調に推移し、建築用材料やクッション用途はやや低迷しました。岩盤固結剤は公共工事が減少しましたものの、新

規開発が実り大幅に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は86億34百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

営業利益は、低操業による固定費負担の増加や資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しましたことから3億4百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、難燃剤はデジタル家電用途が顕著に落ち込みました。光硬化樹脂用材料は、電子材料用途が在庫調整等により大きく落ち込みました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途や鋼板向け用途が順調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、デジタル家電用途の難燃剤は堅調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料はやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は102億28百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

営業利益は、原価低減や営業経費の削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上利益の減少が響き5億1百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に伸長しました。射出成型用ペレットは順調に推移し、デバイス材料も新規開発により堅調に推移しました。機能性無機材料は低迷しました。

その結果、当事業の売上高は113億86百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長はありましたが、資源価格が高水準で推移したことに加え、研究開発費の増加が利益を圧迫し2億65百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

③決算見直し

当社グループを取り巻く経済環境は、欧州諸国の債務問題や原油価格の上昇による景気停滞懸念がありますが、世界経済は緩やかながらも回復基調が続くものと見込まれます。デフレ経済が続く日本では、震災の復興需要が本格化し、円高の一服から緩やかな回復に転じるものと思われませんが、電力供給の制約や不安定な為替の動向など引き続き不透明な事業環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り越えるため、コア製品事業の拡販に努めますとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画を実行し総経費の削減などに努めます。

次期の連結業績につきましては、決算短信1頁下段の表に記載のとおり売上高600億円、営業利益29億円、経常利益25億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末における総資産は、前期末と比べて36億15百万円増加し、513億57百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券は12億30百万円減少しましたが、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を平成23年4月1日に追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたことなどにより、現金及び預金が3億60百万円、受取手形及び売掛金が8億95百万円、商品及び製品などのたな卸資産の合計が13億75百万円、建物及び構築物などの有形固定資産の合計が18億61百万円増加したことなどによるものです。

負債は前期末と比べ31億64百万円増加し、344億7百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が4億39百万円減少しましたが、四日市合成㈱を持分法適用関連会社から新たに連結の範囲に含めたことや新規借入を行いましたことなどにより、支払手形及び買掛金が3億87百万円、短期借入金が6億47百万円、長期借入金が9億54百万円、退職給付引当金が5億88百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前期末と比べ4億51百万円増加し、169億49百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払2億98百万円と当期純利益1億65百万円の計上などにより、利益剰余金は1億33百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が5億96百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前期末と比べて1.5ポイント悪化し31.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比べて3億60百万円増加し、54億70百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は23億9百万円増加しました。これは、たな卸資産の増加5億63百万円、仕入債務の減少11億63百万円、法人税等の支払10億8百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益8億73百万円、減価償却費22億49百万円、売上債権の減少14億10百万円などにより資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は28億69百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得16億8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億63百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は9億26百万円増加しました。これは、長期借入金の返済23億64百万円、リース債務の返済3億24百万円、配当金の支払2億97百万円などにより資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加4億40百万円、長期借入金の新規借入35億円などにより資金が増加したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成21年3月 期	平成22年3月 期	平成23年3月 期	平成24年3月 期
株主資本比率 (%)	35.2	34.1	35.7	32.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.2	23.4	23.3	20.4
債務償還年数(年)	11.8	4.7	5.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	8.9	8.3	7.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、普通配当として1株当たり7円とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、これらのものは、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

①原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場的大幅な変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④特有の法的規制等に係る課題

法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性またはこれらの法規制に適合するために当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性はあります。

⑤大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社3社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

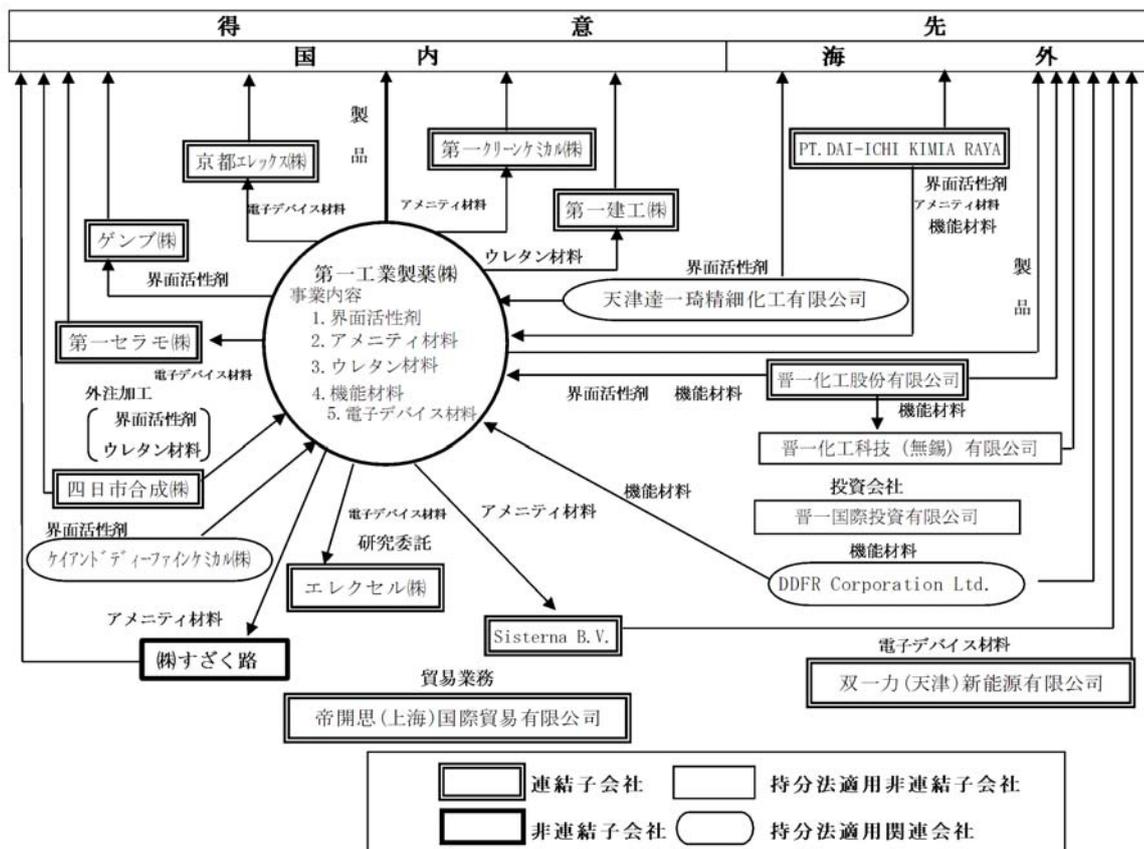
当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ㈱、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成㈱、ケイアンドディーファインケミカル㈱、天津達一瑞精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル㈱、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.、㈱すざく路
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工㈱、四日市合成㈱
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、DDFR Corporation Ltd.
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、機能性無機材料	当社、京都エレックス㈱、第一セラモ㈱、エレクセル㈱、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『品質第一、原価削減、研究努力』の3つの社訓を経営の規範として会社を運営してまいりました。創業者は『品質第一』と『原価削減』が、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが会社隆昌の基本」であり、この「2つの社訓を実現する原動力となるのは不断の研究活動である」と3つ目の『研究努力』を説いています。

これら3つの創業精神に則り、以下の素材で区分した5つのセグメント別の連結事業運営を行っております。

- ①非イオン活性剤及びアニオン活性剤を中心とする『界面活性剤』
- ②セルロース系高分子材料やショ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』
- ③ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
- ④光硬化樹脂用材料、難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
- ⑤導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

創業百周年の平成21年度より開始しました、中期経営計画「チェンジ100計画」のステージⅠが終了しました。企業体質の転換を図ることを目指した3年計画は、課題を残しながらも所期の目的をほぼ達成しました。全社員が収益にこだわる意識改革に取り組んだ結果です。この意識改革の取り組みを続け、全社員が一丸となって新たな会社の歴史を作ります。3つの社訓「品質第一、原価削減、研究努力」を礎に、社是「産業を通じて、国家・社会に貢献する」の実現に努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年4月より“収益を伴う拡大”を基軸としました3ヵ年の中期経営計画「チェンジ100計画」、ステージⅡを策定し、スタートさせました。

本計画では「工業用薬剤のトップ企業として、時代を先取りする」ことを経営ビジョンとして、世界の潮流を読み取り、企業の使命である存続と成長の道を歩み、最終年度の平成27年3月期に以下の目標の達成を目指しております。

- ①連結売上高 750億円以上
- ②連結売上高営業利益率 8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「チェンジ100計画」、ステージⅡでは以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

【経営方針】

1) 事業周辺領域の拡大

「既存の製品、技術、顧客」の周辺領域への横展開と深掘りによる売上増加を図ります。

2) 国内生産拠点の充実と新生

国内新生産拠点の確保と充実に努め、拡大と成長の土台を築きます。

3) 新規事業の創生加速

将来の事業ポートフォリオのために、新規事業の創生と設備投資を行います。

4) コスト削減の追求

1人ひとりの徹底した生産性の向上と新コスト削減活動を推進します。

5) マネジメント力の向上と人材育成

DKPM活動(DKS Productive Maintenance)の開始とグローバル人材の育成を進め、内外のマネジメント力強化を進めます。

6) 海外展開の充実と管理の強化

中国、アジア地域の開発と管理を強化し、拠点の新展開の検討に着手します。

【免責・注意事項】

本計画に記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、一般的経済状況、製品需給や市場価格の状況、市場での競争の状況、為替の変動等のさまざまな要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

(4) 会社の対処すべき課題

3年計画『チェンジ100計画』ステージⅠの最終年度となった第148期は、東日本大震災の影響から始まりました。台風被害、タイの大洪水といった自然災害、欧州債務問題、超円高の影響の大きい1年間でした。

このような環境下で、中期経営計画は、課題を残しながらも企業体質の転換という目標をほぼ達成しました。全社員が収益にこだわる意識改革に取り組んだ結果であり、四半世紀にわたり追求してきた連結売上高500億円も初めて実現することができました。この3年間で築いた収益構造を基盤として、新計画の名称は、『チェンジ100計画』を引き継ぎ、そのステージⅡ、-収益を伴う拡大とします。

「工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする」経営ビジョンの達成により、社是である「産業を通じて、国家、社会に貢献する」を実現します。

世界的には、資源、エネルギー、健康、食品などの分野が注目されています。また、中国、インド、アセアン諸国の台頭によって日本の存在感にかけりが出始めました。プロダクト・イノベーションを担う化学産業にある当社は、世界の潮流を読み取りながら、使命である存続と成長の道を歩みます。

短期的な課題は、市況変化に伴う保有資産の減損評価に耐えて、当期純利益を実現する収益構造の確立です。中長期的には、安定して成長できる研究開発と設備投資によって、新しい商品群を生み出すことです。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,110,172	5,470,831
受取手形及び売掛金	11,948,214	12,843,524
商品及び製品	5,547,811	6,624,944
仕掛品	22,293	41,292
原材料及び貯蔵品	1,474,732	1,754,394
前払費用	176,767	209,041
繰延税金資産	374,394	306,629
その他	951,666	1,025,620
貸倒引当金	△2,452	△10,901
流動資産合計	25,603,600	28,265,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,093,721	※2 18,401,189
減価償却累計額	△7,775,295	△10,526,843
建物及び構築物 (純額)	※2 7,318,425	※2 7,874,346
機械装置及び運搬具	※2 20,157,900	※2 27,803,184
減価償却累計額	△17,216,444	△24,439,638
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 2,941,456	※2 3,363,546
工具、器具及び備品	3,107,523	3,585,039
減価償却累計額	△2,633,865	△3,109,798
工具、器具及び備品 (純額)	473,657	475,240
土地	※2 4,402,995	※2 5,018,626
リース資産	2,316,874	2,598,057
減価償却累計額	△438,887	△785,549
リース資産 (純額)	1,877,987	1,812,508
建設仮勘定	119,460	451,078
有形固定資産合計	17,133,982	18,995,346
無形固定資産		
その他	244,141	505,086
無形固定資産合計	244,141	505,086
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,868,365	※1 2,637,990
長期貸付金	31,006	27,819
長期前払費用	309,133	305,468
繰延税金資産	153,685	256,246
その他	※1 420,943	※1 373,794
貸倒引当金	△23,000	△10,000
投資その他の資産合計	4,760,134	3,591,318
固定資産合計	22,138,258	23,091,751
資産合計	47,741,859	51,357,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,846,156	11,233,559
短期借入金	※2 9,053,728	※2 9,701,284
リース債務	314,744	428,078
未払金	908,759	1,123,765
未払法人税等	739,033	299,982
賞与引当金	449,760	438,808
役員賞与引当金	16,000	—
環境対策引当金	—	4,170
未払事業所税	21,007	29,683
未払費用	221,925	220,053
その他	529,715	1,138,522
流動負債合計	23,100,832	24,617,909
固定負債		
長期借入金	※2 5,045,000	※2 5,999,000
リース債務	1,747,706	1,877,519
繰延税金負債	200,283	101,650
退職給付引当金	845,457	1,434,064
環境対策引当金	6,090	1,920
資産除去債務	70,021	70,495
その他	228,057	305,151
固定負債合計	8,142,616	9,789,801
負債合計	31,243,448	34,407,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金	5,470,211	5,470,211
利益剰余金	4,612,288	4,478,812
自己株式	△196,945	△197,193
株主資本合計	17,027,261	16,893,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,076,335	△479,356
繰延ヘッジ損益	△39	194
為替換算調整勘定	△253,391	△293,793
その他の包括利益累計額合計	△1,329,767	△772,955
新株予約権	5,602	13,842
少数株主持分	795,313	814,991
純資産合計	16,498,411	16,949,416
負債純資産合計	47,741,859	51,357,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	51,245,404	56,249,412
売上原価	※1, ※4 40,407,838	※1, ※4 45,468,022
売上総利益	10,837,565	10,781,389
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,955,703	※2 3,838,289
一般管理費	※3, ※4 4,148,913	※3, ※4 4,909,442
販売費及び一般管理費合計	8,104,616	8,747,731
営業利益	2,732,949	2,033,658
営業外収益		
受取利息	2,454	3,015
受取配当金	56,835	44,682
持分法による投資利益	206,061	60,911
受取保険金	4,296	23,002
その他	69,016	106,590
営業外収益合計	338,664	238,201
営業外費用		
支払利息	298,045	301,905
その他	334,241	227,114
営業外費用合計	632,287	529,019
経常利益	2,439,326	1,742,840
特別利益		
負ののれん発生益	—	42,903
固定資産売却益	※6 251	※5 38,142
持分変動利益	※5 25,783	—
関係会社清算益	9,153	—
貸倒引当金戻入額	7,120	—
特別利益合計	42,309	81,046
特別損失		
投資有価証券評価損	71,542	659,849
減損損失	※9 32,057	※7 148,723
段階取得に係る差損	—	94,704
固定資産処分損	※8 67,113	※6 46,988
設備除却費用負担金	※7 236,480	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,135	—
関係会社出資金売却損	2,245	—
特別損失合計	486,576	950,267
税金等調整前当期純利益	1,995,059	873,619
法人税、住民税及び事業税	910,468	435,682
法人税等調整額	△168,384	193,889
法人税等合計	742,084	629,571
少数株主損益調整前当期純利益	1,252,975	244,047
少数株主利益	97,168	78,806
当期純利益	1,155,806	165,241

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,252,975	244,047
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△498,179	598,695
繰延ヘッジ損益	△357	234
為替換算調整勘定	△102,129	△71,010
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,255	△3,359
その他の包括利益合計	△624,921	524,560
包括利益	628,053	768,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,402	722,053
少数株主に係る包括利益	76,651	46,554

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,650,398	7,141,707
当期変動額		
新株の発行	491,309	—
当期変動額合計	491,309	—
当期末残高	7,141,707	7,141,707
資本剰余金		
当期首残高	4,978,902	5,470,211
当期変動額		
新株の発行	491,309	—
当期変動額合計	491,309	—
当期末残高	5,470,211	5,470,211
利益剰余金		
当期首残高	3,651,661	4,612,288
当期変動額		
剰余金の配当	△195,179	△298,717
当期純利益	1,155,806	165,241
当期変動額合計	960,627	△133,476
当期末残高	4,612,288	4,478,812
自己株式		
当期首残高	△196,417	△196,945
当期変動額		
自己株式の取得	△527	△247
当期変動額合計	△527	△247
当期末残高	△196,945	△197,193
株主資本合計		
当期首残高	15,084,544	17,027,261
当期変動額		
新株の発行	982,618	—
剰余金の配当	△195,179	△298,717
当期純利益	1,155,806	165,241
自己株式の取得	△527	△247
当期変動額合計	1,942,717	△133,723
当期末残高	17,027,261	16,893,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△574,930	△1,076,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△501,405	596,979
当期変動額合計	△501,405	596,979
当期末残高	△1,076,335	△479,356
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	318	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	234
当期変動額合計	△357	234
当期末残高	△39	194
為替換算調整勘定		
当期首残高	△150,750	△253,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,641	△40,402
当期変動額合計	△102,641	△40,402
当期末残高	△253,391	△293,793
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△725,362	△1,329,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604,404	556,811
当期変動額合計	△604,404	556,811
当期末残高	△1,329,767	△772,955
新株予約権		
当期首残高	—	5,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,602	8,239
当期変動額合計	5,602	8,239
当期末残高	5,602	13,842
少数株主持分		
当期首残高	957,533	795,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,219	19,678
当期変動額合計	△162,219	19,678
当期末残高	795,313	814,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,316,715	16,498,411
当期変動額		
新株の発行	982,618	—
剰余金の配当	△195,179	△298,717
当期純利益	1,155,806	165,241
自己株式の取得	△527	△247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△761,021	584,729
当期変動額合計	1,181,695	451,005
当期末残高	16,498,411	16,949,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,995,059		873,619	
減価償却費	1,823,719		2,249,055	
のれん償却額	22,776		19,604	
設備除却費用負担金	236,480		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68,532		△6,205	
受取利息及び受取配当金	△59,289		△47,697	
支払利息	298,045		301,905	
持分法による投資損益 (△は益)	△206,061		△60,911	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,135		—	
減損損失	32,057		148,723	
有形固定資産売却損益 (△は益)	—		△38,142	
有形固定資産処分損益 (△は益)	67,113		46,988	
投資有価証券評価損益 (△は益)	71,542		659,849	
段階取得に係る差損益 (△は益)	—		94,704	
負ののれん発生益	—		△42,903	
関係会社出資金売却損益 (△は益)	2,245		—	
持分変動損益 (△は益)	△25,783		—	
関係会社清算損益 (△は益)	△9,153		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,873,836		1,410,412	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,232,418		△563,564	
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,665,892		△1,163,588	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198,702		31,538	
その他	△12,836		△376,465	
小計	3,002,859		3,536,924	
利息及び配当金の受取額	141,385		74,618	
利息の支払額	△302,579		△293,752	
法人税等の支払額	△338,739		△1,008,564	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,502,925		2,309,226	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△593,568	△1,608,782
有形固定資産の売却による収入	1,557	—
投資有価証券の取得による支出	△2,765	△9,214
投資有価証券の売却による収入	—	4,009
関係会社株式の取得による支出	—	△115,325
貸付けによる支出	△6,000	△2,406
貸付金の回収による収入	4,962	10,111
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	※2 46,099	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,163,263
その他	△66,423	15,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,137	△2,869,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,972	440,037
長期借入れによる収入	2,450,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,728,000	△2,364,200
リース債務の返済による支出	△257,172	△324,831
株式の発行による収入	968,825	—
自己株式の取得による支出	△527	△247
配当金の支払額	△195,313	△297,248
少数株主からの払込みによる収入	60,000	—
少数株主への配当金の支払額	△67,961	△26,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,822	926,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,643	△5,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,137,966	360,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,972,205	※1 5,110,172
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,110,172	※1 5,470,831

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、四日市合成(株)は、株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社に異動いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)すぎく路 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 ケイアンドディーファインケミカル(株) DDFR Corporation Ltd. 天津達一瑞精細化工有限公司 当連結会計年度より、四日市合成(株)は、株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社に異動いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)すぎく路 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V. 及び双一力(天津)新能源有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品・仕掛品・原材料 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の四日市事業所は定率法、当社の研究設備、大潟事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。 連結子会社は、主として定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に備えるため、当連結会計年度末における処分費用の見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務（予定取引を含む）の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた1,438,475千円は、「未払金」908,759千円、「その他」529,715千円として組換えております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差損」は金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「為替差損」87,011千円、「その他」247,230千円は、「その他」334,241千円として組換えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の、期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)																																																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,792,901千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">103,042千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,903,254</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,148,083</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,448,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,802,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,142,000千円</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">837,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">933,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,480,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">886,727千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,767,227千円</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当の極度額は1,000,000千円であります。</p> <p>3 債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">28,177千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">5,866千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,043千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 978,760千円</p>	投資有価証券(株式)	1,792,901千円	その他(出資金)	103,042千円	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	2,903,254	機械装置及び運搬具	1,148,083	土地	2,397,210	合計	6,448,548	短期借入金	2,340,000千円	長期借入金	4,802,000千円	合計	7,142,000千円	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	96,003	土地	837,213	合計	933,216	短期借入金	7,480,500千円	長期借入金	4,400,000千円	割引手形	886,727千円	合計	12,767,227千円	従業員銀行住宅借入金	28,177千円	従業員銀行提携借入金	5,866千円	合計	34,043千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">598,163千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">108,202千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,262,845</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,369,430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,409,141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,041,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,033,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,183,000千円</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">837,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">927,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,883,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,689,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,178,406千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,750,906千円</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当の極度額は1,000,000千円であります。</p> <p>3 債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">25,193千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">4,117千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,311千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1,178,406千円</p>	投資有価証券(株式)	598,163千円	その他(出資金)	108,202千円	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,262,845	機械装置及び運搬具	1,369,430	土地	2,409,141	合計	7,041,417	短期借入金	2,033,000千円	長期借入金	3,150,000千円	合計	5,183,000千円	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	90,275	土地	837,213	合計	927,489	短期借入金	7,883,500千円	長期借入金	4,689,000千円	割引手形	1,178,406千円	合計	13,750,906千円	従業員銀行住宅借入金	25,193千円	従業員銀行提携借入金	4,117千円	合計	29,311千円
投資有価証券(株式)	1,792,901千円																																																																																				
その他(出資金)	103,042千円																																																																																				
科目	帳簿価額(千円)																																																																																				
建物及び構築物	2,903,254																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,148,083																																																																																				
土地	2,397,210																																																																																				
合計	6,448,548																																																																																				
短期借入金	2,340,000千円																																																																																				
長期借入金	4,802,000千円																																																																																				
合計	7,142,000千円																																																																																				
科目	帳簿価額(千円)																																																																																				
建物及び構築物	96,003																																																																																				
土地	837,213																																																																																				
合計	933,216																																																																																				
短期借入金	7,480,500千円																																																																																				
長期借入金	4,400,000千円																																																																																				
割引手形	886,727千円																																																																																				
合計	12,767,227千円																																																																																				
従業員銀行住宅借入金	28,177千円																																																																																				
従業員銀行提携借入金	5,866千円																																																																																				
合計	34,043千円																																																																																				
投資有価証券(株式)	598,163千円																																																																																				
その他(出資金)	108,202千円																																																																																				
科目	帳簿価額(千円)																																																																																				
建物及び構築物	3,262,845																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,369,430																																																																																				
土地	2,409,141																																																																																				
合計	7,041,417																																																																																				
短期借入金	2,033,000千円																																																																																				
長期借入金	3,150,000千円																																																																																				
合計	5,183,000千円																																																																																				
科目	帳簿価額(千円)																																																																																				
建物及び構築物	90,275																																																																																				
土地	837,213																																																																																				
合計	927,489																																																																																				
短期借入金	7,883,500千円																																																																																				
長期借入金	4,689,000千円																																																																																				
割引手形	1,178,406千円																																																																																				
合計	13,750,906千円																																																																																				
従業員銀行住宅借入金	25,193千円																																																																																				
従業員銀行提携借入金	4,117千円																																																																																				
合計	29,311千円																																																																																				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月及び平成22年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約</p> <p>平成23年3月31日残高 1,600,000千円</p> <p>(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約</p> <p>平成23年3月31日残高 2,200,000千円</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月、平成22年9月及び平成23年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約</p> <p>平成24年3月31日残高 1,200,000千円</p> <p>(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約</p> <p>平成24年3月31日残高 1,870,000千円</p> <p>(3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約</p> <p>平成24年3月31日残高 2,300,000千円</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">57,596千円</p> <p>※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,261,360千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,080,438千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">46,909千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,151千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,721千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">805,665千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">37,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,515千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109,431千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,010,089千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,261,360千円	給料手当	1,080,438千円	賞与	46,909千円	賞与引当金繰入額	66,151千円	退職給付費用	89,011千円	減価償却費	23,721千円	給料手当	805,665千円	賞与	37,426千円	賞与引当金繰入額	58,515千円	役員賞与引当金繰入額	16,000千円	退職給付費用	134,620千円	減価償却費	109,431千円	研究開発費	2,010,089千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">138,480千円</p> <p>※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,244,416千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">994,444千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">56,562千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,101千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">925,539千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">63,751千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133,061千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,273,012千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,244,416千円	給料手当	994,444千円	賞与	56,562千円	賞与引当金繰入額	54,217千円	退職給付費用	77,876千円	減価償却費	17,101千円	給料手当	925,539千円	賞与	63,751千円	賞与引当金繰入額	67,708千円	退職給付費用	152,285千円	減価償却費	133,061千円	研究開発費	2,273,012千円
運賃及び荷造費	1,261,360千円																																																		
給料手当	1,080,438千円																																																		
賞与	46,909千円																																																		
賞与引当金繰入額	66,151千円																																																		
退職給付費用	89,011千円																																																		
減価償却費	23,721千円																																																		
給料手当	805,665千円																																																		
賞与	37,426千円																																																		
賞与引当金繰入額	58,515千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	16,000千円																																																		
退職給付費用	134,620千円																																																		
減価償却費	109,431千円																																																		
研究開発費	2,010,089千円																																																		
運賃及び荷造費	1,244,416千円																																																		
給料手当	994,444千円																																																		
賞与	56,562千円																																																		
賞与引当金繰入額	54,217千円																																																		
退職給付費用	77,876千円																																																		
減価償却費	17,101千円																																																		
給料手当	925,539千円																																																		
賞与	63,751千円																																																		
賞与引当金繰入額	67,708千円																																																		
退職給付費用	152,285千円																																																		
減価償却費	133,061千円																																																		
研究開発費	2,273,012千円																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>																																
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,010,089千円</p> <p>※5 持分変動利益 連結子会社であるエレクセル株式会社の第三者割当増資に伴うものであります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 251千円</p> <p>※7 設備除却費用負担金 関連会社である四日市合成株式会社における、当社の製造委託品の原料タンク更新にかかるインフラ整備費用の負担額であります。</p> <p>※8 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。</p> <p>※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。 ① 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,273,012千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 38,142千円</p> <p>※6 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。</p> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。 ① 減損損失を認識した資産グループの概要</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">第一工業製薬株式会社 大潟事業所</td> <td rowspan="3">グアーガム製品専用製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,658</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>20,364</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>32,057</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	第一工業製薬株式会社 大潟事業所	グアーガム製品専用製造設備	機械装置及び運搬具	11,658	工具、器具及び備品	35	撤去費用	20,364	合計			32,057	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">第一工業製薬株式会社 大潟事業所</td> <td rowspan="3">金属酸化物製品専用製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>18,265</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130,422</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>148,723</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	第一工業製薬株式会社 大潟事業所	金属酸化物製品専用製造設備	建物及び構築物	18,265	機械装置及び運搬具	130,422	工具器具備品	35	合計			148,723
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
第一工業製薬株式会社 大潟事業所	グアーガム製品専用製造設備	機械装置及び運搬具	11,658																														
		工具、器具及び備品	35																														
		撤去費用	20,364																														
合計			32,057																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
第一工業製薬株式会社 大潟事業所	金属酸化物製品専用製造設備	建物及び構築物	18,265																														
		機械装置及び運搬具	130,422																														
		工具器具備品	35																														
合計			148,723																														
<p>② 減損損失の認識に至った経緯 (グアーガム製品専用製造設備の減損損失) グアーガム製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 資産のグルーピングの方法 製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p>	<p>② 減損損失の認識に至った経緯 (金属酸化物製品専用製造設備の減損損失) 金属酸化物製品専用製造設備については、当連結会計年度において遊休状態にあり、将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。</p> <p>③ 資産のグルーピングの方法 製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。 遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,781	3,640	—	43,421
合計	39,781	3,640	—	43,421
自己株式				
普通株式(注)2	745	2	—	747
合計	745	2	—	747

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,640千株は、有償一般募集による増加3,500千株、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加140千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,602
合計		—	—	—	—	—	5,602

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,421	—	—	43,421
合計	43,421	—	—	43,421
自己株式				
普通株式（注）	747	0	—	748
合計	747	0	—	748

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,842
合計		—	—	—	—	—	13,842

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	298,710	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,110,172千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,110,172千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,110,172千円	現金及び現金同等物	5,110,172千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,470,831千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,470,831千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,470,831千円	現金及び現金同等物	5,470,831千円																																								
現金及び預金勘定	5,110,172千円																																																
現金及び現金同等物	5,110,172千円																																																
現金及び預金勘定	5,470,831千円																																																
現金及び現金同等物	5,470,831千円																																																
<p>※2 出資金の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の売却により天津達一琦精細化工有限公司が連結子会社から持分法適用の関連会社になったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに天津達一琦精細化工有限公司の出資金売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">365,754</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">334,547</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△270,438</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,075</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△208,529</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△1,981</td> </tr> <tr> <td>出資金売却後の投資勘定</td> <td style="text-align: right;">△106,447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△159</td> </tr> <tr> <td>出資金売却損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△2,245</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司の出資金売却価額</td> <td style="text-align: right;">106,424</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△60,324</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う出資金の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">46,099</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	365,754	固定資産	334,547	流動負債	△270,438	固定負債	△4,075	少数株主持分	△208,529	為替換算調整勘定	△1,981	出資金売却後の投資勘定	△106,447	その他	△159	出資金売却損	△2,245	天津達一琦精細化工有限公司の出資金売却価額	106,424	天津達一琦精細化工有限公司の現金及び現金同等物	△60,324	連結範囲の変更を伴う出資金の売却による収入	46,099	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により四日市合成株を持分法適用の関連会社から連結子会社に異動したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,714,588</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,558,140</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,834,160</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△717,281</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△42,903</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△1,299,977</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">94,704</td> </tr> <tr> <td>四日市合成株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,473,111</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△309,847</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,163,263</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	3,714,588	固定資産	2,558,140	流動負債	△2,834,160	固定負債	△717,281	負ののれん発生益	△42,903	支配獲得時の持分法評価額	△1,299,977	段階取得に係る差損	94,704	四日市合成株式の取得価額	1,473,111	現金及び現金同等物	△309,847	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,163,263
	(千円)																																																
流動資産	365,754																																																
固定資産	334,547																																																
流動負債	△270,438																																																
固定負債	△4,075																																																
少数株主持分	△208,529																																																
為替換算調整勘定	△1,981																																																
出資金売却後の投資勘定	△106,447																																																
その他	△159																																																
出資金売却損	△2,245																																																
天津達一琦精細化工有限公司の出資金売却価額	106,424																																																
天津達一琦精細化工有限公司の現金及び現金同等物	△60,324																																																
連結範囲の変更を伴う出資金の売却による収入	46,099																																																
	(千円)																																																
流動資産	3,714,588																																																
固定資産	2,558,140																																																
流動負債	△2,834,160																																																
固定負債	△717,281																																																
負ののれん発生益	△42,903																																																
支配獲得時の持分法評価額	△1,299,977																																																
段階取得に係る差損	94,704																																																
四日市合成株式の取得価額	1,473,111																																																
現金及び現金同等物	△309,847																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,163,263																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																				
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備、コージェネレーション設備、滋賀事業所における排水処理設備及びコージェネレーション設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">141,875</td> <td style="text-align: right;">119,754</td> <td style="text-align: right;">22,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,875</td> <td style="text-align: right;">119,754</td> <td style="text-align: right;">22,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,121千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	141,875	119,754	22,121	合計	141,875	119,754	22,121	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	18,999千円	1年超	3,121千円	合計	22,121千円	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備、コージェネレーション設備、特高受変電設備、滋賀事業所における排水処理設備及びコージェネレーション設備、四日市事業所におけるボイラー設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,915</td> <td style="text-align: right;">22,793</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,915</td> <td style="text-align: right;">22,793</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,121千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,915	22,793	3,121	合計	25,915	22,793	3,121	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,121千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	141,875	119,754	22,121																																		
合計	141,875	119,754	22,121																																		
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	18,999千円																																				
1年超	3,121千円																																				
合計	22,121千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	25,915	22,793	3,121																																		
合計	25,915	22,793	3,121																																		
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	3,121千円																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>								
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,100千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	26,100千円	減価償却費相当額	26,100千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	18,999千円	減価償却費相当額	18,999千円
支払リース料	26,100千円								
減価償却費相当額	26,100千円								
支払リース料	18,999千円								
減価償却費相当額	18,999千円								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,031	144,891	31,139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	176,031	144,891	31,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,828,093	2,939,552	△1,111,458
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,828,093	2,939,552	△1,111,458
合計		2,004,125	3,084,444	△1,080,318

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,864,240千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について71,542千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

Ⅱ 当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	940,112	901,379	38,732
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	940,112	901,379	38,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,021,976	1,534,775	△512,798
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,021,976	1,534,775	△512,798
合計		1,962,088	2,436,154	△474,066

(注) その他有価証券の非上場株式（連結貸借対照表計上額 77,738千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,009	2,814	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,009	2,814	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について659,849千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年2月に確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△4,811,033	△6,278,540
ロ. 年金資産	3,575,134	4,509,586
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,235,898	△1,768,953
ニ. 未認識数理計算上の差異	390,441	334,889
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△845,457	△1,434,064
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△845,457	△1,434,064

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	243,046	277,938
ロ. 利息費用	101,950	126,919
ハ. 期待運用収益	△77,290	△108,740
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	186,224	157,901
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 退職給付費用	453,930	454,018
ト. 確定拠出年金掛金	59,669	62,579
合計	513,600	516,597

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	2.00～2.25	1.72～2.25
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.00～2.25	2.00～3.18
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10～15 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	441千円
販売費及び一般管理費	5,161千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 140,000株
付与日	平成22年8月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成22年8月12日 至平成24年7月31日
権利行使期間	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 9名 当社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 203,000株
付与日	平成22年8月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成22年8月12日 至平成24年7月31日
権利行使期間	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	140,000	203,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	140,000	203,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	238	238
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	49	49

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	37.146%
予想残存期間 (注) 2	4.47年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利率 (注) 4	0.2966%

(注) 1. 平成18年2月22日から平成22年8月12日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

	第2回新株予約権
株価変動性（注） 1	37.146%
予想残存期間（注） 2	4.47年
予想配当（注） 3	5円/株
無リスク利率（注） 4	0.2966%

（注） 1. 平成18年2月22日から平成22年8月12日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 661千円

販売費及び一般管理費 7,578千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 140,000株
付与日	平成22年8月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成22年8月12日 至平成24年7月31日
権利行使期間	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 9名 当社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 203,000株
付与日	平成22年8月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成22年8月12日 至平成24年7月31日
権利行使期間	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	140,000	203,000
付与	—	—
失効	—	4,000
権利確定	—	—
未確定残	140,000	199,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	238	238
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	49	49

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	37.146%
予想残存期間 (注) 2	4.47年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利率 (注) 4	0.2966%

(注) 1. 平成18年2月22日から平成22年8月12日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

	第2回新株予約権
株価変動性（注）1	37.146%
予想残存期間（注）2	4.47年
予想配当（注）3	5円/株
無リスク利率（注）4	0.2966%

（注）1．平成18年2月22日から平成22年8月12日までの株価実績に基づき算定しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3．平成22年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
159,026千円	144,126千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
47,376千円	289,536千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
224,705千円	190,080千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
440,533千円	169,518千円
退職給付引当金	退職給付引当金
322,297千円	510,582千円
未払事業税	未払事業税
64,688千円	32,484千円
減損損失	減損損失
125,793千円	142,712千円
設備除却費用負担金	設備除却費用負担金
96,649千円	79,567千円
未実現利益	未実現利益
201,209千円	187,400千円
その他	その他
250,583千円	232,125千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,932,865千円	1,978,135千円
評価性引当額	評価性引当額
△922,266千円	△877,214千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,010,599千円	1,100,920千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△604千円	△31,039千円
未実現損失	未実現損失
△4,243千円	△6,142千円
合併及び新規連結に伴う評価益 (土地)	合併及び新規連結に伴う評価益 (土地)
△668,124千円	△591,392千円
その他	その他
△9,831千円	△11,122千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△682,803千円	△639,696千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
327,795千円	461,224千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
374,394千円	306,629千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
153,685千円	256,246千円
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△200,283千円	△101,650千円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.87%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.23%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.20%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.22%</td> </tr> <tr> <td>関係会社持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△4.11%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">△2.81%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.46%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.20%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		住民税均等割	1.50%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%	評価性引当額の増減額	5.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.22%	関係会社持分法投資損益	△4.11%	海外連結子会社の税率差	△2.81%	その他	△1.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.20%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.87%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.37%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.52%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">29.40%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">9.52%</td> </tr> <tr> <td>法人税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">3.68%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△10.20%</td> </tr> <tr> <td>関係会社持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△2.85%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">△8.16%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.91%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.06%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.87%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.92%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.54%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31,629千円減少し、法人税等調整額は32,136千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.87%	(調整)		住民税均等割	3.37%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.52%	評価性引当額の増減額	29.40%	受取配当金連結消去に伴う影響	9.52%	法人税率の変更による影響	3.68%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.20%	関係会社持分法投資損益	△2.85%	海外連結子会社の税率差	△8.16%	その他	0.91%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.06%
法定実効税率	40.87%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	1.50%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%																																												
評価性引当額の増減額	5.20%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.22%																																												
関係会社持分法投資損益	△4.11%																																												
海外連結子会社の税率差	△2.81%																																												
その他	△1.46%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.20%																																												
法定実効税率	40.87%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	3.37%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.52%																																												
評価性引当額の増減額	29.40%																																												
受取配当金連結消去に伴う影響	9.52%																																												
法人税率の変更による影響	3.68%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.20%																																												
関係会社持分法投資損益	△2.85%																																												
海外連結子会社の税率差	△8.16%																																												
その他	0.91%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.06%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成23年4月1日に関連会社である四日市合成㈱の株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 四日市合成株式会社

所在地 三重県四日市市宮東町2丁目1番地

代表者 代表取締役社長 和泉裕之

事業内容 エチレンオキサイドその他石油化学工業品を原料とする各種化学製品の製造、加工及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社が四日市合成㈱を完全子会社とすることにより、取扱い製品事業の拡充、新製品開発・創製の加速、より高い機動的な経営の追求及び企業グループ力の共用化等の“シナジー効果”による当社企業価値の向上への寄与が期待できるものと考え、当社が四日市合成㈱の全株式を取得したものであります。

③ 企業結合日

平成23年4月1日

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 四日市合成株式会社

⑤ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 45%

追加取得した議決権比率 55%

取得後の議決権比率 100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、四日市合成㈱の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた
四日市合成㈱の普通株式の時価 1,205,273千円

企業結合日に追加取得した
四日市合成㈱の普通株式の時価 1,473,111千円

被取得企業の取得原価 2,678,384千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額の差額

段階取得に係る差損 94,704千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 42,903千円

② 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,714,588千円

固定資産 2,558,140千円

資産合計 6,272,729千円

流動負債 2,756,760千円

固定負債 717,281千円

負債合計 3,474,041千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、機能性無機材料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404	—	51,245,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404	(—)	51,245,404
セグメント利益	820,039	311,415	608,247	675,852	317,394	2,732,949	(—)	2,732,949
セグメント資産	11,441,790	9,063,000	4,407,380	8,697,078	6,120,726	39,729,976	8,011,882	47,741,859
その他の項目								
減価償却費	318,959	669,918	109,047	478,746	260,304	1,836,975	—	1,836,975
のれん償却額	—	13,703	—	—	9,072	22,776	—	22,776
持分法適用会社へ の投資額	1,686,814	—	—	209,099	—	1,895,913	—	1,895,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	203,023	495,996	38,385	211,945	161,848	1,111,199	—	1,111,199

(注) 1. 報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,145,414	39,729,976
全社資産(注)	6,145,709	8,011,882
計	44,291,124	47,741,859

(注) 全社資産は、提出会社での余剰運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、機能性無機材料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412	—	56,249,412
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412	(—)	56,249,412
セグメント利益	688,993	274,066	304,313	501,119	265,164	2,033,658	(—)	2,033,658
セグメント資産	14,173,278	8,622,457	4,728,680	7,823,669	7,912,647	43,260,733	8,096,394	51,357,128
その他の項目								
減価償却費	594,340	644,659	160,198	481,533	331,500	2,212,232	40,156	2,252,388
のれん償却額	—	13,703	—	—	5,900	19,604	—	19,604
持分法適用会社へ の投資額	380,050	—	—	256,315	—	636,365	—	636,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,020,241	578,026	189,403	316,911	207,720	2,312,302	—	2,312,302

(注) 1. 報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,729,976	43,260,733
全社資産(注)	8,011,882	8,096,394
計	47,741,859	51,357,128

(注) 全社資産は、提出会社での余剰運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,836,975	2,212,232	—	40,156	1,836,975	2,252,388

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
外部顧客への売上高	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
42,496,575	8,134,725	357,829	256,273	51,245,404

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……インドネシア、台湾、中国

②欧州……オランダ

③その他の地域…北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
小池産業株式会社	5,924,207	電子デバイス材料

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
47,952,412	7,440,901	442,142	413,955	56,249,412

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……インドネシア、台湾、中国、韓国

②欧州……オランダ

③その他の地域…北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
小池産業株式会社	7,379,622	電子デバイス材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	—	32,057	—	—	—	—	32,057

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	148,723	—	148,723

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	全社・消去	合計
当期償却額	—	13,703	—	—	9,072	—	22,776
当期末残高	—	41,111	—	—	23,603	—	64,715

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	全社・消去	合計
当期償却額	—	13,703	—	—	5,900	—	19,604
当期末残高	—	27,407	—	—	17,703	—	45,110

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「界面活性剤」及び「ウレタン材料」において、四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めるにあたり「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用した結果、当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、42,903千円であります。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	四日市合成 ㈱	三重県四日 市市	480,000	界面活性剤 等の製造及 び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等 の仕入 役員の兼任	界面活性剤 等の仕入	8,197,727	買掛金	681,649
							設備除却費 用に関する 負担金	236,480	未払金	248,304

- (注) 1. 上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 四日市合成㈱における界面活性剤等の仕入れについては、毎期（6ヶ月毎）交渉の上、決定しております。
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしております。
3. 設備除却費用に関する負担金については、当社の製造委託品の原料タンク更新にかかるインフラ整備費用の実費を、対象原料の使用量比率を基準に負担額を交渉の上、決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は四日市合成㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

四日市合成㈱	
流動資産合計	3,714,588千円
固定資産合計	2,453,272千円
流動負債合計	2,756,760千円
固定負債合計	455,763千円
純資産合計	2,955,336千円
売上高	13,859,103千円
税引前当期純利益	713,266千円
当期純利益	327,050千円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 367.85円	1株当たり純資産額 377.77円
1株当たり当期純利益金額 29.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 3.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,498,411	16,949,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	800,916	828,834
(うち新株予約権)	(5,602)	(13,842)
(うち少数株主持分)	(795,313)	(814,991)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,697,494	16,120,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,673	42,672

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,155,806	165,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,155,806	165,241
期中平均株式数(千株)	39,338	42,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権140個) 普通株式140,000株 第2回新株予約権 (新株予約権203個) 普通株式203,000株	第1回新株予約権 (新株予約権140個) 普通株式140,000株 第2回新株予約権 (新株予約権199個) 普通株式199,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

